



## 1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	前週比
<b>&lt;株式&gt;</b>			
NYダウ(米国)	16,491.31	16,606.27	0.70%
日経平均株価(日本)	14,096.59	14,462.17	2.59%
DAX指数(ドイツ)	9,629.10	9,768.01	1.44%
FTSE指数(英国)	6,855.81	6,815.75	▲0.58%
上海総合指数(中国)	2,026.50	2,034.57	0.40%
香港ハンセン指数(中国)	22,712.91	22,965.86	1.11%
ASX指数(豪州)	5,479.04	5,492.79	0.25%
<b>&lt;リート&gt;</b>			
S&Pグローバルリート指数	170.04	169.41	▲0.37%
<b>&lt;債券&gt;(利回り)(%)</b>			
米国10年国債	2.523	2.532	0.009
日本10年国債	0.584	0.592	0.008
ドイツ10年国債	1.330	1.413	0.083
英国10年国債	2.564	2.635	0.071
<b>&lt;為替&gt;</b>			
ドル円	101.50	101.98	0.47%
ユーロ円	139.00	138.98	▲0.01%
ユーロドル	1.3694	1.3628	▲0.48%
豪ドル円	95.06	94.22	▲0.88%
<b>&lt;商品&gt;</b>			
商品(CRB指数)	305.92	308.26	0.76%
原油先物価格(WTI)	102.02	104.35	2.28%

## 【先週の市場の振り返り】

### <株式>

米国株は、上昇しました。週前半は材料不足のなか、前週に史上最高値を更新した後の利益確定売りの流れを引き継ぎ、下落しました。しかし、週半ばにFOMC議事録が発表されると、低金利政策の長期化観測が強まったほか、FRBが出口戦略の検討を始めたことなどが安心感を誘い、株価は上昇に転じました。また、4月の住宅販売件数が中古、新築ともに予想を上回ったこと、ウクライナ大統領選の早期決着とロシアとの緊張緩和への期待なども、株価を押し上げました。

日本株は、上昇しました。週前半はドル円が約3カ月ぶり水準まで円高となったことを受け、日経平均は1万4,000円を一時割り込む場面もありました。ただし、週後半は円高の一服や米国株の反発を手掛かりに上昇に転じました。

### <債券>

米国債は、債券価格がほぼ変わらずでした(利回りは横ばい)。週前半は、賃金や物価の上昇ペースが緩やかに留まるとの見方から、債券価格は上昇し、10年国債利回りは2.5%を一時的に割り込む場面もありました。ただし、週半ばに株価が上昇したことなどもあり、その後の債券価格は小幅に反落(利回りは上昇)しました。

ドイツ国債は、債券価格が低下しました(利回りは上昇)。週前半から約1年ぶりの低利回りとなったドイツ国債への需要は限定的でした。週半ばのドイツ10年国債入札が不調に終わると、債券価格は低下しました(利回りは上昇)。

### <為替>

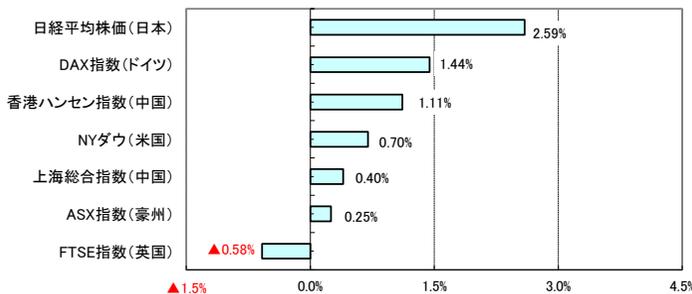
ドル円は、ドルが上昇しました。週前半は、米国債利回りが低下するなか、約3カ月ぶり水準までドル安円高が進みました。ただし、週半ば以降は米金利の低下が一服したほか、日米ともに株高となったことでリスク回避姿勢が後退し、ドルが買い戻されました。

ユーロ円は、ほぼ横ばいでした。週前半から、ECBの追加緩和観測や、欧州議会選でEU懐疑派が議席を増やすとの見方から、ユーロの上値は重くなりました。対円では、リスク回避姿勢の後退に伴う円安圧力と、ユーロの上値の重さの双方の動きから、狭いレンジでの一進一退となりました。

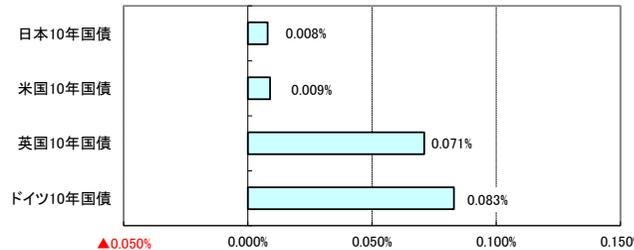
### <商品>

原油価格は、上昇しました。米国内の在庫減少観測が浮上するなか、週前半から上昇傾向となりました。週半ばの統計で、実際に在庫が減少したことが確認され、価格は一段高となりました。

株式(前週比)

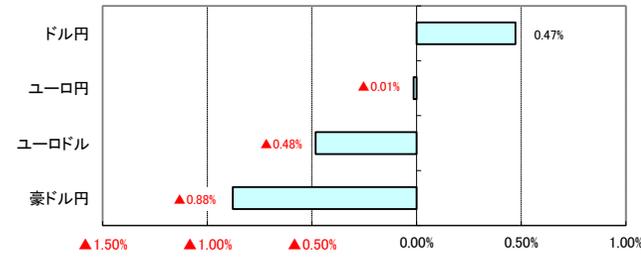


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

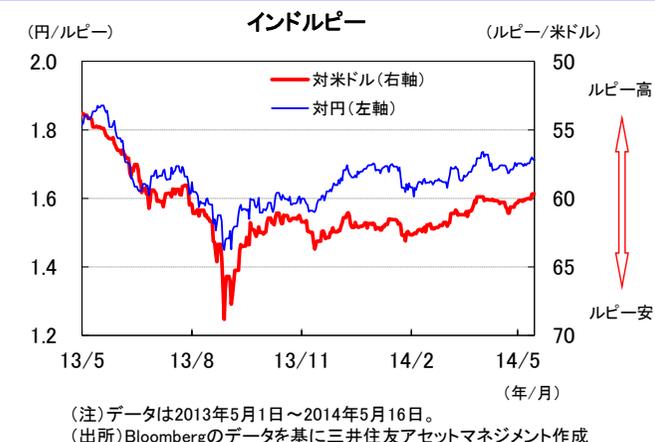
### 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
5/19 (月)	先週のマーケットの振り返り	5/12～5/16のマーケットの振り返り
☆		
5/19 (月)	最近の指標から見るインド経済(5月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価には落ち着きが見られることなどから、インド準備銀行(中央銀行、RBI)は次回会合(6月3日)で政策金利を据え置くと考えられます。</li> <li>総選挙でインド人民党(BJP)が単独過半数を獲得し、ナレンドラ・モディ氏が首相に就任の見込みです。</li> <li>高金利、RBIの金融制度改革姿勢、経常収支の改善傾向は引き続きルピーの支援材料になりそうです。また、政権交代により経済構造改革が積極的に進められるとの期待もルピーの支援材料になりそうです。</li> </ul>
☆		
5/20 (火)	最近の指標から見るブラジル経済(5月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費が底堅いものの、生産や輸出が低迷していることなどから、景気回復は緩やかにとどまりそうです。</li> <li>物価上昇率は、干ばつや賃金の上昇による影響などから高止まりが見込まれます。</li> <li>ブラジル中央銀行(以下、中銀)は、景気回復が緩慢なかでも物価上昇圧力を抑制するという厳しい対応を迫られています。レアルは当面経済指標などにより振れやすく、方向感のない展開となりそうです。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>1-3月期のGDP成長率、3月の機械受注ともに市場予想を大幅に上回りました。</li> </ul>
5/21 (水)	最近の指標から見る日本経済(5月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出の増勢回復に加え輸入の伸びが大幅に鈍化し、4月の貿易収支の赤字幅は大幅に縮小しました。</li> <li>景気ウォッチャー調査では先行きに対する見通しが大幅に改善しました。</li> </ul> <p>⇒ 4-6月期は駆け込み需要の反動減などでマイナス成長が見込まれますが、消費や輸出が緩やかに回復することで、7-9月期には回復に向かうと考えられます。</p>
5/22 (木)	最近の指標から見る豪州経済(5月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働市場は雇用者数が増加するなど概ね良好に推移しており、失業率の上昇余地は限定的に止まりそうです。</li> <li>消費は賃金の伸び悩みが妨げとなっているものの、住宅価格上昇の恩恵などで底堅く推移しそうです。</li> <li>2014年度の政府予算案は緊縮型となりましたが、法人税減税など企業にも配慮されました。</li> </ul> <p>⇒ 当面の経済成長率は3%をやや下回る程度での推移が見込まれ、年内の政策金利は据え置かれそうです。</p>
5/23 (金)	タイで発生したクーデターと市場の動き	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地22日夕刻に、タイ陸軍のプラユット司令官はテレビ演説で、軍がタイの全権を掌握したと発表しました。</li> <li>発表を受けた市場の反応は、通貨、株式市場とともに限定的でした。</li> <li>市場への短期的な影響は限定的と見られますが、政治情勢は依然として不透明感があり注視が必要です。</li> </ul>
5/23 (金)	トルコの金融政策(5月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>トルコ中央銀行(以下、中銀)は22日、1週間物レポ金利を0.5%引き上げ、9.5%とすることを決定しました。</li> <li>中銀はインフレ抑制のため、現行の金融引き締めスタンスを当面維持する見込みです。ただし、トルコリラや金融市場などの動向を見極めながら、各種政策金利を引き下げ方向で調整する可能性もあります。</li> </ul>

☆ は右の「グラフ・図表」参照

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

#### ☆5/19【最近の指標から見るインド経済(2014年5月)】



#### ☆5/20【最近の指標から見るブラジル経済(2014年5月)】



当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



# マーケット・ウィークリー (No.311) 【2014年5月19日～5月23日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,605>

2014年5月26日

## 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/26 (月)				
5/27 (火)	3月S&P/ケース・シラー住宅価格指数 4月耐久財受注 4月製造業受注 5月消費者信頼感指数(コンファレンスボード)	5月中小企業景況判断	ドイツ4月小売売上高	フィリピン3月貿易統計 南アフリカ1-3月期GDP
5/28 (水)			ユーロ圏5月景況感指数 ☆	ブラジル金融政策委員会(27～28日開催) タイ4月貿易統計
5/29 (木)	1-3月期GDP(2次速報) 4月中古住宅販売成約指数 ☆	4月商業販売統計		フィリピン1-3月期GDP
5/30 (金)	4月個人所得・支出 5月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報)	4月消費者物価指数 ☆ 4月鉱工業生産指数 4月自動車生産台数 4月住宅着工件数 4月家計調査 4月完全失業率・有効求人倍率		インド1-3月期GDP ☆ 南アフリカ4月貿易統計 トルコ4月貿易統計 ブラジル1-3月期GDP
☆ 今週の注目点	寒波後の住宅販売の動向が上向いているか、先行する中古住宅販売成約指数に注目です。	日銀の追加緩和の時期を占ううえで、4月の消費者物価指数、および、同時に発表される5月の東京都区部の消費者物価指数の水準が注目されます。	ユーロ圏の各種景況感指数は、なお低水準ながらも緩やかな持ち直しが続いています。28日の発表でもこうした傾向が見られるか注目です。	インド総選挙では、10年ぶりの政権交代がありました。外資参入規制の緩和などに前向きなモディ新首相の誕生により、インド経済への期待は高まっています。30日発表の1-3月期GDPにも注目が集まりそうです。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年05月19日【デイリー No.1,868】最近の指標から見るインド経済(2014年5月)

2014年05月20日【デイリー No.1,869】最近の指標から見るブラジル経済(2014年5月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年05月19日【ウィークリー No.310】先週のマーケットの振り返り(2014/5/12-5/16)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年05月01日【マンスリー No.68】先月のマーケットの振り返り(2014年4月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年05月20日【キーワード No.1,331】インドの総選挙、10年ぶりの政権交代へ(アジア)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





# マーケット・ウィークリー(No.311) 【2014年5月19日～5月23日】

SMAM

## <マーケットレポート No.3,605>

2014年5月26日

### 【重要な注意事項】

#### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

##### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

##### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

##### ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

##### ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

